



# 日本税政連

発行所  
日本税理士  
政治連盟  
東京都品川区大崎1-11-8  
日本税理士会館(〒141-0032)  
電話 03(5435)0910  
定価 1部100円  
編集発行人  
小島 善弘

税理士政治連盟会員の購読料は会費の中に含まれます。

## 新道峠より眼下に河口湖

撮影者・吉川始(東海)

### 主な内容

年頭所感・東会長、石破首相  
年頭所感・各党議連役員  
新春対談・東会長、加藤勝信財務大臣  
資料・令和7年度税制改正大綱(抜粋)  
6~7面  
10面

加藤財務大臣と握手を交わす東会長(6~7面に関連記事)

### 2025年迎春

# 税理士制度の 更なる発展へ



### 針葉樹

最近、駅の売店の閉店が目につくようになった。ひと昔前は朝刊紙、夕刊紙が

タケノコのように積まれ、店員が忙しそうにしていたのだが、今はそれも自動販売機に取って代わられている。寂しいと思いがながらも電車に乗ればスマホでニュースをチェックしてしまっている。これも時代の流れなのだろうか▼経済産業省が2018年に発表した「DXレポート」において「2025年の崖」問題が提起されている。企業のDX化が進まなければ2025年から最大で年間12兆円もの経済損失が生じる可能性があるという▼またレポート内では、企業の競争力強化のためのDX推進とともにIT・DX人材の不足も指摘されている。DX化やAIの進化は仕事を奪うと不安視されているが新たな仕事を産み出している一面もある▼2025年はバブル崩壊の要因ともなったプラザ合意から40年でもある。失われた30年を取り戻すだけでなく、これからの時代を創っていくために「崖」でもなく「壁」でもない新しい制度設計が税制にも求められているのではないだろうか。(森下)



## 令和7年

# 明けましておめでとうございます



|                                    |                                    |                                    |                                     |                                     |                                      |                                    |                                   |                                    |                                     |                                      |                                    |                                    |                                   |                                    |                                    |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 東北税理士政治連盟<br>会長 工藤 重信<br>幹事長 有坂 信彦 | 北海道税理士政治連盟<br>会長 名越 隆雄<br>幹事長 谷 幹夫 | 近畿税理士政治連盟<br>会長 那須 弘敬<br>幹事長 長谷川隆史 | 関東信越税理士政治連盟<br>会長 小林 俊一<br>幹事長 岸 生子 | 千葉県税理士政治連盟<br>会長 美保 哲夫<br>幹事長 伊豆倉博幸 | 東京地方税理士政治連盟<br>会長 鈴木 崇晴<br>幹事長 辻 泰二郎 | 東京税理士政治連盟<br>会長 名倉 明彦<br>幹事長 菅原 祥元 | 日本税理士政治連盟<br>会長 東 秀優<br>幹事長 吉川 裕一 | 沖縄税理士政治連盟<br>会長 羽地 明人<br>幹事長 石川 正剛 | 南九州税理士政治連盟<br>会長 宮本 律夫<br>幹事長 下山 剛矢 | 九州北部税理士政治連盟<br>会長 永松雄一郎<br>幹事長 中村 伸一 | 四国税理士政治連盟<br>会長 橋本 孝志<br>幹事長 岩佐 誠志 | 中国税理士政治連盟<br>会長 井上 博夫<br>幹事長 山中 庸祐 | 北陸税理士政治連盟<br>会長 森陰 輝夫<br>幹事長 中村 淳 | 東海税理士政治連盟<br>会長 田中 克明<br>幹事長 中川 直之 | 名古屋税理士政治連盟<br>会長 平 昌彦<br>幹事長 小島 善弘 |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|

# 令和7年(2025年)年頭所感

## 納税者のための更なる税制の発展を

日本税理士政治連盟会長 東 秀優



この選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

新年明けましておめでとうございます。全トランプ氏が選挙戦に勝利、本年から大統領

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

の税理士政治連盟及び勝利、本年から大統領より何とか会務運営を除の見直しとして基礎

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

び後援会の皆様方には誠にありがとうございます。国にとってどんな影響

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

昨年中は大変お世話になりました。国にとってどんな影響

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

がありがとうございがあるかは不明です。政府においては円安

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

ました。本紙面をお借が、良き関係が構築でや物価高対策、デジタ

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

りして厚くお礼を申し上げます。ることを祈念いたし

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

上げます。

な経済政策が進む中、

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

国政の動きでは、石 私も会長に就任し無

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

破茂内閣が誕生し、海 我夢中での一年半が経

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

外に目を向けますとア 過いたしました。不慣

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

## すべての人に安心と安全を

内閣総理大臣 石破 茂



年者・高齢者を含め、と令和7年度予算案「フェッショナル」です。全ての世代の現在及び、依然として、物価専門家の立場から各種将来にわたる賃金・所高や人手不足等の影響の制度を活用する方々得を増やすため、日本により、厳しい状況にをサポートいただき、経済・地方経済の成長を確保している事業者の地域経済の回復と成長力を強化することを掲ため、資金繰り支援に向けてご協力いただげました。同時に、誰のきめ細やかな支援ければ幸いです。

一人取り残されない形策とともに、賃上げに

で、成長型経済へ移行 再生支援等を盛り込んだ政連盟運営にあたってま

結果を踏まえ、謙虚に

中小企業・

いりました。本年の参

議院選挙で御支持をい

含め、厳しい状況に置

かされていく方々を対象

とし、当面の支援措置

小規模事業者の方々

らしい一年となること

明けましておめでと

前回のことは196

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

うございませう。

5年。戦後最長の好景

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

す。「」は周囲との

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

調和を保ちながら目標

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

に力、「」は蛇を表し、

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

古来より豊穡や生命力

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

の象徴とされています

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

す。

の選挙に当たり日新聞等のオールドメデ望した税制改正や、よ税政は税理士会の要望から、SNS、Yりよい税理士制度を目標に理解のある国会議員を一人でも多く国政の場を送り出すために積極的な選挙支援活動を展開いたしました。私たちも今までのよ

# 令和7年 謹賀新年

## 各党議連役員から年頭所感

### 一層の実質所得の向上と 国内投資の促進を

自由民主党  
税理士制度改革推進議員連盟会長  
宮沢 洋一



新年明けましておめでとうございます。昨年の振り返りと経済面では、デフレ脱却後の成長を見込み、春闘で賃上げが実現し、実質所得が向上するなど良い1年であったと思いますが、政治的には統一教会問題や裏金問題など国民の皆様への信頼を失い少数与党となり、不安定な状況に陥りました。

わかれ、アメリカや中国との関係を考慮しながら慎重な政策選択が求められます。経済面で、国内投資を促進する必要があります。中小企業やサービス業の生産性向上を目指す方々と協力し、日本は必ず成長する、経済規模が大きくなるといえます。

日本税理士政治連盟の更なる発展と皆様の幸福をお祈り申し上げます。新年のごあいさつといたします。

### 熟議の国会で

### 抜本的な税制改革を

立憲民主党  
税理士制度推進議員連盟会長  
海江田 万里



世界情勢もウクライナ問題や中東の不安定化、北朝鮮・ロシアの結びつきで極東の不安定さが増しています。今年「不安定な時代」からの「安定した時代」に戻るかが問われます。

東会長をはじめとする日本税理士政治連盟の皆さまに謹んで新年のお祝いを申し上げます。その結果、令和7年度税制改革について、皆さま方から暖かいご支援をいただき、おかげさまで立憲民主党は50議席を増やし、与党を過半数割れに追い込むことができました。

「2025年度税制改正に関する主要提言」の中で「年末調整、所得税の確定申告、消費税の確定申告期間、それぞれの1か月後ろ倒し」を提言しています。特に昨年末に、わが党の税制調査会でまと

められた「2025年度税制改正に関する主要提言」の中で「年末調整、所得税の確定申告、消費税の確定申告期間、それぞれの1か月後ろ倒し」を提言しています。特に昨年末に、わが党の税制調査会でまと

められた「2025年度税制改正に関する主要提言」の中で「年末調整、所得税の確定申告、消費税の確定申告期間、それぞれの1か月後ろ倒し」を提言しています。特に昨年末に、わが党の税制調査会でまと

められた「2025年度税制改正に関する主要提言」の中で「年末調整、所得税の確定申告、消費税の確定申告期間、それぞれの1か月後ろ倒し」を提言しています。特に昨年末に、わが党の税制調査会でまと

### 中小企業支援と 賃上げを目指して

公明党  
日本税理士会連合会との政策懇話会顧問  
斉藤 鉄夫



新年明けましておめでとうございます。日本税理士政治連盟におかれましては、日ごろから日本経済を支えるためにご尽力いただき、ありがとうございます。今年、日本は物価高対

策、賃上げなど多くの課題を抱えており、中小企業からは人手不足で防衛的な賃上げに追い込まれていて、これ以上の賃上げは難しい」という声を多く聞きます。財務省の調査では、

大企業と比べて、中小規模事業者の労働分配率は極めて高く、リーマンショックの時に差が広がっています。雇用の7割を支える中小企業の賃上げの原資を確保するため、生産性向上や稼働

力の向上が欠かせません。公明党は、最低賃金を毎年継続的に引き上げ、5年以内に全国加重平均1500円の達成をめざすことにより、賃上げの勢いを中間層へ波及させ、物価

上昇を上回る賃上げを実現すると公約を掲げております。しっかりと取り組んで参ります。公明党は、大衆とともにという原点に立ち返り、多様な意見を包み込む人間中心の正道政治を徹底して参ります。

最後に貴連盟のさらなるご発展を祈念し、新年のごあいさつとさせていただきます。

### 税制面での少子化対策を

日本維新の会  
税理士制度推進議員連盟会長  
美延 映夫



新年明けましておめでとうございます。日本税理士政治連盟の先

また、この少子化対策は日本税理士会連合会の税制改正に関する建議書でも最重要項目の一つとなっておりますが、わが国の政策課題として極めて重要な問題です。

とりまとめ、与野各党に提案しその実現に努めたいと思います。今年も引き続き、私たち立憲民主党へのお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

さて、我々日本維新の会は、出産にかかる費用の実質無償化、そして大学・大学院までの教育全課程の無償化など、教育・福祉の側面からも少子化対策を掲げています。

政府の政策の中で、少子化対策を税制の面で疎外するものがあるとなれば、きちんと対処してゆかねばなりません。例えば、不妊治療の拡充や教育等に

する支出についての支援など、これからは少子化対策を積極的にバックアップする税制措置の検討を行っていくべきと存じます。結びになりますが、本年も日本税理士政治連盟の益々のご発展と先生方のご多幸を心より祈念いたしまして年頭のごあいさつとさせていただきます。

### あるべき税制構築に 全力で取り組む一年に

国民民主党  
税理士制度推進議員連盟会長  
古川 元久



新年明けましておめでとうございます。日本税理士政治連盟の先生方には、健やか

秋の総選挙で「対決よりも解決」のスタンスに立ち「手取りを増やす」経済政策の実現を訴えた私たち国民民主党は、皆様のご支援のおかげで大きく躍進することができました。心より感謝申し上げます。

皆様には、日々、企業や個人の適正な税務申告への指導、あるべき税制や税理士制度の構築に向けたご提言をいただいております。心より敬意を表します。せず停滞の一年でし

国内では、国民の範となるべき政治家の不適正な会計処理が露呈し、政治不信が極大化しました。経済面でも、実質賃金が下降を続ける中で消費が十分回復

た。こうした状況下、昨秋の総選挙で「対決よりも解決」のスタンスに立ち「手取りを増やす」経済政策の実現を訴えた私たち国民民主党は、皆様のご支援のおかげで大きく躍進することができました。心より感謝申し上げます。

結びに、本年の貴連盟の益々のご発展と先生方のご健勝をご祈念申し上げます。新年のごあいさつとさせていただきます。

# 与党税制改正大綱が決定

## 通常国会で審議

自由民主党・公明党  
は12月20日、令和7年  
度税制改正大綱を決定  
した。

大綱には日税政の要  
望項目が盛り込まれ  
た。

大綱は、①成長型経  
済への移行、②地方創  
生や活力ある地域経済  
の実現、③経済社会の  
構造変化を踏まえた税  
制の見直し、④自動車  
関係諸税の総合的な見  
直し、⑤防衛力強化に  
係る財源確保のための  
税制措置、⑥円滑・適  
正な納税のための環境  
整備を主要項目として

とりまとめられてい  
る。  
大綱には日税政の要  
望項目が盛り込まれ  
た。  
まず、基礎控除につ  
いて引き上げを要望し  
ていたところ、物価動  
向への対応として、合  
計所得金額が2350  
万円以下である個人の  
控除額を10万円引き上  
げることとされた。  
次に、法人版及び個  
人版事業承継税制の特  
例措置における役員就

任要件と事業従事要件  
について緩和するよう  
要望していたところ、  
贈与直前に役員等に就  
任していればよいこと  
とされ、個人版事業承  
継税制の事業従事要件  
も同様の見直しが行わ  
れた。

また、中小企業者等  
の法人税の軽減税率の  
特例については、依然  
として経済の先行きが  
不透明であることか  
ら、足腰が強い中小  
企業者等に配慮して

特例を延長するよう要  
望していたところ、極  
めて所得が高い中小法  
人を除き、15%の軽減  
税率が2年間延長され  
た。  
これらの改正が盛り  
込まれた令和7年度税  
制改正法案は、1月に  
召集される通常国会に  
提出され、審議される  
こととなる。  
日税政は、日税連の  
建議書に盛り込まれた  
要望実現に向け積極的  
に対応してきた。東秀  
優会長、吉川裕一幹事  
長をはじめとした関係  
役員が与党税制調査会  
の宮沢洋一自民党税制  
調査会会長、赤羽一嘉

### 税理士制度推進議員連盟

### 立憲民主党が総会開催

日税政役員は12月11  
日、衆議院第一議員会  
館(千代田区)におい  
て開催された税理士制  
度推進議員連盟(会長  
江田田万里衆議院議員  
)

・立民・東京1区)の  
総会に出席し、太田直  
樹日税連会長をはじめ  
日税連役員も同席した  
写真。  
議連からは江田田万  
里会長、近  
藤昭一幹事  
長、道下大  
樹事務局長  
ら多数が出  
席した。

いて多くの立憲民主党  
候補を推薦しておりま  
す。一昨年7月の参議  
院議員選挙では8人の  
日税政推薦候補者が当  
選、10月の衆議院議員  
総選挙では45人の日税  
政推薦候補者が全員当  
選しました。立憲民主  
党議員の「税理士によ  
る後援会」は、34設立  
の導入に伴う各種特例  
の導入について適用期  
限の延長、中小企業者  
等の法人税率の特例の  
延長の3項目を出席し  
た議員へ説明し、理解



冒頭、海  
江田会長、  
太田会長に  
続き東秀優  
日税政会長  
より「日税  
政では、国  
政選挙にお

後援会対策委員会を開催  
パネリストを決定  
日税政は12月10日、  
第2回後援会対策委員  
会(河合省吾委員長)  
を日本税理士会館(品  
川区)において開催し  
た写真。

公明党税制調査会会長  
など関係国会議員に陳  
情活動を行った。  
また、自由民主党税  
理士制度改革推進議員  
連盟総会、公明党・日  
本税理士会連合会との  
政策懇話会で税制改正  
要望の説明を行った  
他、各党の税制ヒアリ  
ング等においても説明  
を行ってきた。全国の  
単位税政連と税理士に  
よる後援会が連携し、  
要望実現を訴え続けて  
きた。

日税政は引き続き日  
税連と連携の上で税制  
改正要望の実現に積極  
的に対応する。

は、是非ともご理解と  
ご協力をお願い申し上  
げます」とのあいさつ  
があった。  
その後、大畑智宏日  
税連調査研究部副部長  
より令和7年度税制改  
正建議書に基づき、所  
得税の確定申告期間の  
拡大、インボイス制度  
の導入に伴う各種特例  
の導入についての適用期  
限の延長、中小企業者  
等の法人税率の特例の  
延長の3項目を出席し  
た議員へ説明し、理解  
を求めた。  
質疑応答において  
は、出席した議員から  
は所得1億円の壁の見  
直し、大企業に対する  
法人税率の見直し、日  
税連・日税政が建議・  
要望する災害対応税制  
の実現可能性、スター  
トアップ企業に対する  
税制面での支援、賃上  
げ促進税制の制度とし  
ての望ましいあり方な  
どさまざまなテーマで  
活発な意見交換が行わ  
れた。

パネリストを決定  
後援会対策委員会を開催  
日税政は12月10日、  
第2回後援会対策委員  
会(河合省吾委員長)  
を日本税理士会館(品  
川区)において開催し  
た写真。

会議では主に、本年  
5月14日に開催予定の  
全国後援会活動活性化  
会議について、小委員  
会での検討を踏まえた  
報告がされた。  
9月4日に行われた  
第1小委員会では、活

性化会議の中のパネル  
ディスカッションに登  
壇する議員を東京・近  
畿・名古屋・中国の各  
税政連より選出し、全  
体会議にて諮ることを  
申し合わせた。  
河合委員長より、パ  
ネリストを辻清人議員  
委員会で編集・発行を  
行ったことについて、



(自民・東京2区)、  
前原誠司議員(維新・  
京都2区)、野田聖子  
議員(自民・岐阜1  
区)、小林史明議員(自  
民・広島6区)の4人  
とし、準備を進めてい  
く方針を委員会として  
固めた。  
また、当日の進行次  
第、進行メモ、役割分  
担を確認し、令和7年  
の2月上旬頃には正式  
に開催通知を関係各位  
へ発信する旨が報告さ  
れた。  
続いて、後援会対策  
委員会編集・発行を  
行う予定であることが  
報告された。

### 選挙新時代

東北会 田中 文貴  
を通過し、  
自分ごと  
を通じて  
選挙新時代  
を切り開く  
選挙新時代  
を切り開く  
選挙新時代  
を切り開く

### 選挙新時代

兵庫県 いたのたろう、マス  
の知事選 コミの報道が行き過  
ぎていたのではない  
だろうかと思うほど  
好感がもてた。  
選挙も終盤になる  
ディアが非常に多様  
化し、多くの情報を  
得られる時代となっ  
ている映像がSN  
報だらけという人も  
いるが、有権者は様  
々なメ  
ディアに目  
を注ぎ、  
自分ごと  
を通じて  
選挙新時代  
を切り開く

### 選挙新時代

早く辞めなかったの  
っている状況である  
だろうかと思うとい  
たこと。蓋を開け  
か判断し選択したの  
が、今回SNSを開  
いてみると、朝から  
に当選確実の速報が  
もそうだが、特に人  
口の多い地域の選挙  
像が流れてきた。  
アメリカ大統領選  
頼みなどの今までの  
信番組へ出演し、自  
分であったように思  
常識が通用しないの  
分の実績などを非常  
戦と騒いでいたが、  
SNS上では共和  
く説明しており、な  
候補者が優勢である  
ぜあんなに叩かれて

### 選挙新時代

行っている「後援会活  
動のてびき」について  
河合委員長より、所掌  
する第2小委員会での  
校正が終了し、令和7  
年の2月上旬頃には最  
終確認の上で校了と  
し、印刷へと進む予定  
であることが報告され  
た。  
その他の報告事項と  
して、例年通り機関紙  
2月号への特集記事と  
して「アクティブ」の  
取材を武藤容治議員  
(自民・岐阜3区)へ

いつの時代も変わらない  
助け合いの輪を

税理士の、税理士による、税理士のための相互  
扶助団体、それが「日本税理士共済会」です。  
ご紹介する各種制度へのご加入を賜りますよう、  
心よりお願い申し上げます。

日本税理士共済会 理事長 江本 英仁

1月下旬に届く共済会からのお知らせを  
是非ご覧ください。

**おしどり保障**

**個人年金**

(きょうこ)

にちぜいきょうさい  
日本税理士共済会  
〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番8号 日本税理士会館5F

TEL 03-5740-0321 <http://www.zeirishikyosai.com>

日本税理士共済会は、公益財団法人日本税務研究センターが運営する「日税研通信ゼミ」を支援しています。

地方短信

税理士による田島まいこ後援会が設立総会を開催

名古屋税理士政治連盟

12月17日、サイプレスガーデンホテル金山(名古屋市)において「税理士による田島まいこ後援会」(立民・愛知選挙区)の設立総会が開催された。...



初代後援会会長に長には矢野季恵会員は、玉田会員が、幹事が選任され、村瀬副会...

田島議員からは後援会設立についての謝辞と、現在の国政での活動報告や今後の議員活動への抱負が力強く述べられ、総会を機に、さらには飛躍し国政へ税理士の声を届けるように活動したいという決意が表明された。...

漢流

令和6年12月20日、令和7年度税制改正大綱が自由民主党・公明党から発表された。中長期的な視点での税制改正は政府税制調査会が検討を進めるのだが、毎年の具体的な税制改正について近頃は、次のような流れで進められている。

まず、政府は毎年6月に経済財政諮問会議で翌年度の政策(予算編成)の方向を示す「骨太の方針」(経済財政運営と改革の基本方針)を定め、発表する。

令和7年度税制改正 国会での熱い議論を

これを受けて、与党は各付くか分からなくなっている納税者が関心を持ち始め、基礎控除、配偶者控除、扶養控除等の矛盾点が浮き彫りになってきた。今回の「103万円の壁」は税制だけでなく、社会保障負担の問題でも影響する。...

地方短信

税理士による矢倉かつお後援会が設立総会を開催

関東信越税理士政治連盟

12月10日、大宮ソニックシティ(さいたま市)において「税理士による矢倉かつお後援会」(公明・埼玉選挙区)の設立総会が開催された。...



明るい1年に!/? Vサインだよ!縁起いい!!

総会は、中村岳設立発起人の司会のもと、発起人代表の福重光太郎会員のあいさつと経過報告の後、議案審議にはいった。



矢倉議員から後援会設立についての謝辞があり、現在の国政での活動報告や今後の議員活動への抱負が力強く述べられた。その後、小林会長、大石副会長、岸会長、横田副会長からの来賓祝辞と東秀優日税政会長からの祝電が披露された。

Advertisement for 'Tax Practitioner Professional Indemnity Insurance' (税理士職業賠償責任保険) with a recommendation to join. Includes text: '税理士事務所と関与先を守る安心の補償' and '税理士職業賠償責任保険 加入のおすすめ'.

Advertisement for 'Zeirishi Hoken Service' (日税連保険サービス) providing insurance for tax practitioners. Includes text: 'この保険(主契約)は、税理士の過失がなければ納付を免れることができた「多く払い過ぎた本税」...」' and contact information for (株)日税連保険サービス.

# あるべき税制、税理士制度について

令和7年度税制改正大綱が12月27日に閣議決定され、基礎控除の引き上げ、法人版及び個人版事業承継税制の特例措置における役員就任要件と事業従事要件についての見直し、中小企業者等の法人税率の特例の適用期限の延長が大綱に明記されるなど一定の成果が見られた。日本税理士政治連盟は毎年、日本税理士会連合会がとりまとめた税制改正建議を実現するため各党の税制調査会をはじめとする国会議員へ積極的な陳情活動を行っている。

日税政では、昨年10月1日の第1次石破内閣発足に伴い財務大臣に就任し、厚生労働大臣、内閣官房長官などの要職を歴任してきた加藤勝信議員を迎え、今後の税制改正等をテーマに東会長との新春対談を企画した。

## はじめに一年頭のあいさつ

**東** 明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。先般の総選挙にも立候補されまして、ご就任おめでとうございます。加藤大臣は政策通で大変に素晴らしい議員の一人です。今回の対談は私のたっの希望で実現となりました。

**加藤** ご指名をいただきましてありがとうございます。大変光栄でございます。東会長とのお話になっております。



東会長

**東** 日頃より、加藤大臣のご活躍は国会の答弁などで拝見をさせていただいております。先般の第50回衆議院議員総選挙においてもご支援をいただきまして、おかげさまで8回目の当選となりました。税務行政という点で税

## 納税者のためのよりよい税制実現を 東会長

税制改正に際しては、例年通りの陳情活動を積極的に展開しました。特に昨年の11月から12月にかけて日税連と共に各党の議連総会や税制調査会ヒアリングにおいて要望項目を説明し、意見交換を行い、我々の要望が実現するよう理解を求めました。

12月27日には令和7年度税制改正の大綱が閣議決定され、その大綱の中に我々が要望してきた項目が取り上げられました。これを会長として嬉しく思っております。

その具体的な中身につきましては、基礎控除について引き上げを要望していたところ、物価動向への対応として、合計所得金額が2550万円以下である個人の控除額を10万円引き上げる

が、どのようなきっかけで政治家になろうと思われたのですか？

**加藤** 大蔵省に入ったのも公のために世のため仕事をしたいと思ったことがきっかけですが、より直接的に、時代が変化の中で国家の制度や政策を改革する仕事ができる国会議員という仕事に魅力的に思えたことがきっかけですね。

大蔵省退職後、8年間の浪人期間を経て平成15年に初当選しました。

次に、法人版及び個人版事業承継税制の特例措置における役員就任要件と事業従事要件について緩和するよう要望していたところ、贈与直前に役員等に就任していればよいこととされ、個人版事業承継税制の事業従事要件も同様の見直しが行われました。

また、中小企業者等の法人税の軽減税率の特例については、依然として経済の先行きが不透明であることから、足腰が強い中小企業者等に配慮して特例を延長するよう要望していたところ、極めて所得が高い中小法人を除き、15%の軽減税率が2年間延長されました。

今後も引き続き、国民納税者、中小零細企業

## 衆議院選挙と税制改正

令和6年を振り返って、まず東会長の所感をお願いします。

**東** 昨年はやはり国政の状況が大きく動いた年ですね。加藤大臣より発言がございましたが、昨年は第50回衆議院議員総選挙がありました。選挙の際の支援活動は当連盟の重要な活動の一つです。選挙に当たり、全国の単位税政連と税理士による国会議員等後援会との協力を得て、推薦候補者全員の当選を目指し全国規模で積極的な選挙運動を展開しました。

税制改正に関しては、例年通りの陳情活動を積極的に展開しました。特に昨年の11月から12月にかけて日税連と共に各党の議連総会や税制調査会ヒアリングにおいて要望項目を説明し、意見交換を行い、我々の要望が実現するよう理解を求めました。

加藤大臣は令和6年を振り返って、どのような年でしたか？

**加藤** まず、令和6年を振り返ってですが、皆様ご承知の通り、初めて自民党総裁選に挑戦させていただきました。これまでの総裁選の歴史の中でも珍しい、立候補者数9人という最多人数でございました。結果はともかくとして、自分の思いをしっかりと主張できたのではないかと感じております。

また、その後に解散総選挙となりましたので、選挙となりましたので、総裁選という選挙の後にまた選挙ということ、とにかく選挙が続いた一年だったなあと感じております。

野党からは、これまで以上に、より具体的な政策の議論や提案がされていますので、しっかりと政策議論を行い、その上で我々の政策に活かしていきたいと考えています。

令和7年度税制改正大綱に関しては、物価上昇局面上における負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除及び給与所得控除の最低保障額を引き上げる他、大学生年代の子等に係る新たな控除を創設します。これらは、源泉徴収義務者や税理士の方々にもできる限り負担をおかけしないようにと、令和7年末の年末調整から

士士の先生方には適正な申告納税制度を日頃よりお支えいただいております。東 加藤大臣は、大蔵省(現財務省)出身です。

加藤大臣は令和6年を振り返って、どのような年でしたか？

**加藤** まず、令和6年を振り返ってですが、皆様ご承知の通り、初めて自民党総裁選に挑戦させていただきました。これまでの総裁選の歴史の中でも珍しい、立候補者数9人という最多人数でございました。結果はともかくとして、自分の思いをしっかりと主張できたのではないかと感じております。

加藤大臣は令和6年を振り返って、どのような年でしたか？

**加藤** まず、令和6年を振り返ってですが、皆様ご承知の通り、初めて自民党総裁選に挑戦させていただきました。これまでの総裁選の歴史の中でも珍しい、立候補者数9人という最多人数でございました。結果はともかくとして、自分の思いをしっかりと主張できたのではないかと感じております。

加藤大臣は令和6年を振り返って、どのような年でしたか？

**加藤** まず、令和6年を振り返ってですが、皆様ご承知の通り、初めて自民党総裁選に挑戦させていただきました。これまでの総裁選の歴史の中でも珍しい、立候補者数9人という最多人数でございました。結果はともかくとして、自分の思いをしっかりと主張できたのではないかと感じております。

加藤大臣は令和6年を振り返って、どのような年でしたか？

**加藤** まず、令和6年を振り返ってですが、皆様ご承知の通り、初めて自民党総裁選に挑戦させていただきました。これまでの総裁選の歴史の中でも珍しい、立候補者数9人という最多人数でございました。結果はともかくとして、自分の思いをしっかりと主張できたのではないかと感じております。

加藤大臣は令和6年を振り返って、どのような年でしたか？

**加藤** まず、令和6年を振り返ってですが、皆様ご承知の通り、初めて自民党総裁選に挑戦させていただきました。これまでの総裁選の歴史の中でも珍しい、立候補者数9人という最多人数でございました。結果はともかくとして、自分の思いをしっかりと主張できたのではないかと感じております。

- ◆出席者◆
- 財務大臣(衆議議員・岡山3区) 加藤 勝信
  - 日本税理士政治連盟会長 東 秀優
  - 岡山県税理士政治連盟会長 姫井 繁彦
  - (司会)日本税理士政治連盟 広報委員長 小島 善弘



加藤財務大臣を囲んで

## 税理士による加藤勝信後援会は今年で10年目

### 後援会は今年で10年目

本日対談には岡山県税理士政治連盟より姫井繁彦会長に同席をいただいております。地元での加藤大臣との交流についてお聞かせください。

**姫井** 「税理士による加藤勝信後援会」は、10年前の平成26年に発足しました。以来、非常に活発に活動をしている後援会です。

設立時から今に至るまで岡山の江原和之議員が後援会長をしております。

昨年の2月にも笠岡市の笠岡グランドホテルにおいて、第10回目となる定期総会を開きまして、その場に中国税政連、岡山県税政連の役員も参加

「税」を所管する省庁のトップとなった今、まさに現場で日々、納税者と向き合い、さまざまな苦勞をされている税理士の先生方と率直に税制に関する意見交換をさせ

野党からは、これまで以上に、より具体的な政策の議論や提案がされていますので、しっかりと政策議論を行い、その上で我々の政策に活かしていきたいと考えています。

令和7年度税制改正大綱に関しては、物価上昇局面上における負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除及び給与所得控除の最低保障額を引き上げる他、大学生年代の子等に係る新たな控除を創設します。これらは、源泉徴収義務者や税理士の方々にもできる限り負担をおかけしないようにと、令和7年末の年末調整から

野党からは、これまで以上に、より具体的な政策の議論や提案がされていますので、しっかりと政策議論を行い、その上で我々の政策に活かしていきたいと考えています。

令和7年度税制改正大綱に関しては、物価上昇局面上における負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除及び給与所得控除の最低保障額を引き上げる他、大学生年代の子等に係る新たな控除を創設します。これらは、源泉徴収義務者や税理士の方々にもできる限り負担をおかけしないようにと、令和7年末の年末調整から

# 加藤勝信財務大臣に聞く

新春対談

## 日本経済の持続的な成長目指して 加藤大臣



加藤 勝信(かとう・かつひぶ) 昭和30年11月22日生まれ。東京都出身。東京大学を卒業後、大蔵省に入省。平成7年に退官した後の平成15年11月に衆議院議員に初当選。その後、厚生労働大臣、内閣官房長官、党総務会長などを歴任。令和6年10月から第1次石破内閣にて財務大臣に就任、現在に至る。

加藤 勝信(かとう・かつひぶ) 昭和三十年十一月二十二日生まれ。東京都出身。東京大学を卒業後、大蔵省に入省。平成七年に退官した後の平成十五年十一月に衆議院議員に初当選。その後、厚生労働大臣、内閣官房長官、党総務会長などを歴任。令和六年十月月から第一回石破内閣にて財務大臣に就任、現在に至る。

た我々の目指していることへの一助となりますので、ご協力をよろしくお願いたします。  
東 そのようなお言葉をいただきました。大変光栄です。衆議院における与野党半数割れの現状においての予算編成などは、加藤大臣だけではなく官僚の皆様も大変苦心しておられると思います。日本のよりよい未来のためにご尽力をいただければと思います。

ここで話題を変えてましてプライベートな部分で大臣のご趣味やストレスの発散方法、座右の銘などについてお話を伺えればと思います。  
加藤 趣味の時間があまり取れないのが正直なところですが、運動不足です。基本的にはエスカレーターやエレベーターを使わないように階段で移動することを心がけています。とにかく「歩く」ということですね。  
東 若い頃になにかご趣味はございましたか？  
加藤 ゴルフは、今でも年数回嗜んでいます。若い頃は、セーリング(マリンスポーツの一種)、主に風の力を利用して帆船やヨットを操作し、海や湖などの水面を滑走するアクティビティのこと)などを楽しんでいました。今はもう時間と体力が無いのでできませんが(笑)。

### 成長型経済へ向けて

現在、財務大臣という職務に当たられておりますが、社会保障費の増大に伴う税収の確保など、さまざまな課題があるかと思いますが、今後の取り組みについてお聞かせください。  
加藤 デフレが長く続き、わが国の経済が停滞している中で、国民、そして企業の皆様の努力により、大企業を中心に企業収益が過去最高となり、また春闘において33年ぶりに5%を超える賃上げが実現できました。GDPも600兆円を超えてきました。日本経済の回復の兆しが見えてきました。これをしっかりと再生への足取りとしていき、持続可能な成長が実現できるか、その分岐点に今立っているものと認識して

このように認識の下で、総合経済対策、補正予算、さらには令和7年度予算の編成をさせていただいております。石破総理が仰っておられる、コストカット型の経済から脱却し、デフレに後戻りせず産業のあらゆる面で高付加価値を創出し、賃上げと投資が牽引する成長型経済に移行していくため、今ほど大切な時期であると考えています。  
税制面でも、例えば令和6年度税制改正において改正した賃上げ促進税制を活用していただくことをはじめ、予算、税金

税務の専門家として中小企業への積極的なサポートを  
最後にになります。大臣の方から税理士会へのメッセージ等をお願いいたします。  
加藤 税は国の基本であります。税理士の先生方には円滑な税務行政の運営に日々ご協力をいただいております。感謝を申し上げます。  
東 ありがとうございます。税理士は「企業のパートナー」として、手助けをしていただければと思います。さまざまなかたちで中小企業のために尽力したいと思っております。



現在、財務大臣という職務に当たられておりますが、社会保障費の増大に伴う税収の確保など、さまざまな課題があるかと思いますが、今後の取り組みについてお聞かせください。  
加藤 デフレが長く続き、わが国の経済が停滞している中で、国民、そして企業の皆様の努力により、大企業を中心に企業収益が過去最高となり、また春闘において33年ぶりに5%を超える賃上げが実現できました。GDPも600兆円を超えてきました。日本経済の回復の兆しが見えてきました。これをしっかりと再生への足取りとしていき、持続可能な成長が実現できるか、その分岐点に今立っているものと認識して

座右の銘については  
加藤 勝信(かとう・かつひぶ) 昭和三十年十一月二十二日生まれ。東京都出身。東京大学を卒業後、大蔵省に入省。平成七年に退官した後の平成十五年十一月に衆議院議員に初当選。その後、厚生労働大臣、内閣官房長官、党総務会長などを歴任。令和六年十月月から第一回石破内閣にて財務大臣に就任、現在に至る。

対談を終えて  
広報委員長 小島善弘  
加藤議員は、財務大臣として石破政権を支える重要な議員の一人です。紙面に限りがありすべてを掲載できませんでしたが、東会長との今後の税制についての貴重な意見交換もさせていただきました。対談記事掲載に当たって、加藤勝信事務所のスタッフの皆様、中国税政連、岡山県税政連、税理士による加藤勝信後援会の皆様など、多くの方にご協力をいただきました。改めてこの場をお借りして厚くお礼を申し上げます。

# 日税研究賞

第48回

論文・著書募集

## 2025年2月1日—3月31日 (当日必着)

論文等の範囲：租税法、租税制度、租税論、税務行政、税理士制度及び税務会計に関するもの(テーマは自由)。  
 選考：学識経験者で構成する選考委員会において、論理性、実証性、獨創性を基準に選考を行います。  
 表彰：2025年7月の日本税理士会連合会定期総会にて行います。  
 賞金：入選10万円～最優秀150万円  
 応募要領：下記Webサイトにてご確認ください。

<https://www.jtri.or.jp/award/application/>

選考委員長：中里実(東京大学名誉教授)・神野直彦(東京大学名誉教授)・村井正(関西大学名誉教授)

お問い合わせ先  
 公益財団法人日本税務研究センター「日税研究賞」係  
 〒141-0032東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館1階 TEL:03-5435-0912

# 写真で見る

# 日税政の税制改正陳情活動

## 関東信越



松原仁議員 (無所属・東京26区)



松尾明弘議員 (立民・東京7区)



橋本幹彦議員 (国民・埼玉13区)



岡本三成議員 (公明・東京29区)



山岸一生議員 (立民・東京9区)



斎藤洋明議員 (自民・比例北陸信越)



大空幸星議員 (自民・比例東京)



土田慎議員 (自民・東京13区)



大森江里子議員 (公明・比例東京)



大西洋平議員 (自民・東京16区)



勝目康議員 (自民・京都1区)



阿部祐美子議員 (立民・比例東京)



福田かおる議員 (自民・東京18区)



大串正樹議員 (自民・比例近畿)



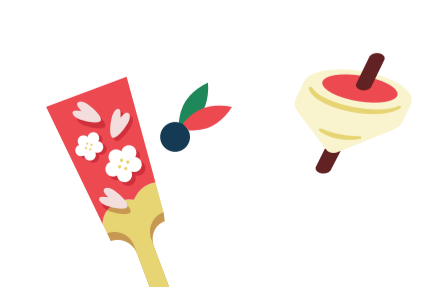
竹谷とし子議員 (公明・東京選挙区)



大河原まさこ議員 (立民・東京21区)



辻清人議員 (自民・東京2区)



片山さつき議員 (自民・比例)

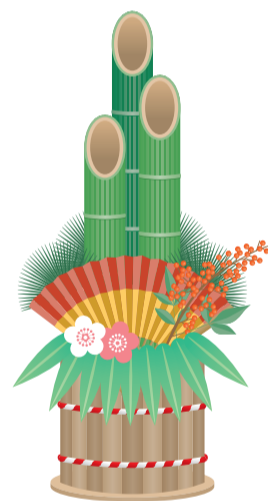


山花郁夫議員 (立民・東京22区)



落合貴之議員 (立民・東京6区)

日税政は、11月から12月にかけて各党の税制調査会の要望ヒアリングと並行する形で、今年度の重要要望項目実現に向けた陳情活動を関係議員へ行った。以下、陳情時の写真を掲載し、活動の様様を紹介する。



## 東京





酒井庸行議員 (自民・愛知選挙区)



藤川政人議員 (自民・愛知選挙区)



船橋利実議員 (自民・北海道選挙区)



里見隆治議員 (公明・愛知選挙区)



鈴木宗男議員 (無所属・比例)



逢坂誠二議員 (立民・北海道8区)



斎藤嘉隆議員 (立民・愛知選挙区)



源馬謙太郎議員 (立民・静岡8区)



中村裕之議員 (自民・比例北海道)



大西健介議員 (立民・愛知13区)



森まさこ議員 (自民・福島選挙区)



佐藤英道議員 (公明・比例北海道)



西銘恒三郎議員 (自民・沖縄4区)



田村憲久議員 (自民・三重1区)



川原田英世議員 (立民・比例北海道)



宮崎政久議員 (自民・比例九州)



野田聖子議員 (自民・岐阜1区)



岩本剛人議員 (自民・北海道選挙区)

税理士事務所職員・関与先事業所従業員のための

# 特定退職年金共済制度

事業主にも従業員にも嬉しい「ぜいたいきょう」の退職金制度

月額3,000円から、  
確かな保証!

ひとり1件紹介  
キャンペーン実施中  
紹介手数料をお支払いします

えっ? 複利で2%!?

関与先にも  
お勧めください!

創立40周年  
おかげさまで

税退共  
一般社団法人 ぜいたいきょう  
(旧 社団法人 税理士事務所職員退職年金共済会)

〒330-0846 さいたま市大宮区大門町2-88 大野ビル6階  
Tel.048(645)8720 Fax.048(645)9261  
http://www.zeitaikyo.com

制度の詳細は  
ホームページをご覧ください  
ぜいたいきょう 検索

# 令和7年度税制改正大綱(抜粋)

令和6年12月20日  
自由民主党・公明党

自由民主党と公明党は、12月20日、令和7年度税制改正大綱を決定した。

同大綱には法人版及び個人版事業承継税制の特例措置における役員就任要件と事業従事要件についての見直しや、中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の延長などの内容が盛り込まれ、本連盟の税制改正要望が取り上げられた。

今後は令和7年1月に招集される通常国会に税制改正法案が提出される。

資料として令和7年度税制改正大綱から「令和7年度税制改正の基本的考え方」の一部の内容を抜粋する。

○令和7年度税制改正の基本的考え方

「税は国家なり」。税体系のあり方は国家運営の根幹を形成する。時代に適さぬものを改め、維持すべきものを護り、国際的責務を果たす国家にふさわしい税制を目指し、丁寧な対話を通じて国民の納得と共感が得られるよう努めるなど、弛まぬ政治的努力を重ねていかなければならない。そして、日本経済の成長の歩みを確実に進め、若者や現役世代にも光を当てつつ「将来に夢や希望と安心を有する社会を目指すための税制」を構築することを基本として、徒に過去の制度に囚われることなく情性を排さな

くなく情性を排さなけ

を踏まえた公平な税制の構築が求められている。「基幹産業」としてわが国経済を牽引する自動車産業は、技術面や国際環境など、大きな変化を迎えている。こうした中、自動車関係諸税の見直しについて、わが国の技術的優位性を踏まえた「マルチパスウェイ」等の自動車戦略や国・地方の安定的な財源確保、カーボンニュートラル目標等を踏まえ、今後、車体課税・燃料課税を含む総合的な観点から検討し、産業の成長と財政健全化の好循環の形成につなげていく。

また、わが国は、少子高齢化や人口減少が深刻な状況にあるが、女性や高齢者の就業増加に伴い、近年、労働力人口は微増の傾向にある。今後、働きたい人が働きやすい環境をつくり、年齢や働き方除等の見直しを行うとともに、就業調整対策の観点から、大学生年代の子等に係る新たな控除(特定扶養控除と同額の63万円)を創設する。また、エンジェル税制の見直しによりスタートアップへの投資促進を図るほか、NISAの利便性向上等を行い「資産運用立国」の実現に向けた環境整備を図る。今後の法人税については、これまで現預金を大きく積み上げてきた大企業を中心に企業が国内設備投資や賃上げに積極的に取り組むよう、メリハリある法人税体系を構築していく。

地域の活力なくして日本全体の活性化はなされない。石破内閣では、新たな地方創生施策(地方創生2・0)の展開を政策の柱としており、税制面でも地方創生や活力ある地域経済の実現に向けた取り組みが求められている。このため、令和7年度税制改正において、売上高100億円超を目指す、成長意欲の高い中小企業への税制上の措置を講じ、地域経済の好循環を生み出していく。

また、住民生活に密着した行政サービスを支える地方公共団体の収入をしっかりと確保する。他方、税制は

とにも、就業調整対策の観点から、大学生年代の子等に係る新たな控除(特定扶養控除と同額の63万円)を創設する。また、エンジェル税制の見直しによりスタートアップへの投資促進を図るほか、NISAの利便性向上等を行い「資産運用立国」の実現に向けた環境整備を図る。今後の法人税については、これまで現預金を大きく積み上げてきた大企業を中心に企業が国内設備投資や賃上げに積極的に取り組むよう、メリハリある法人税体系を構築していく。

さらに、少子高齢化、働き方やライフコースの多様化、経済活動のグローバル化・デジタル化といった経済社会の様々な構造変化に対応し、適正・公平な課税の実現を図る観点から、税制の見直しを行う。

令和7年度税制改正においては、老後に向けた資産形成を促進する観点からiDeCo(個人型確定拠出年金)の拠出限度額の引上げ等を行う。また、経済のグローバル化・デジタル化の進展に対応し、企業間の公平な競争条件を確保するため、国際合意に沿ってグローバル・ミニマム課税の法制化を進める。加えて、消費税の外国人旅行者向け免税制度について、不正を排除しつつインバウンド消費を拡大する観点からリファンド方式へ見直すとともに、国境を越えた物品販売に係る電子商取引の消費課税のあり方について検討を進める。

自由民主党・公明党としては、引き続き、真摯に協議を行っていく。

「一、いわゆる「103万円の壁」は、国民民主党の主張する178万円を目指して、来年から引き上げる。一、いわゆる「ガソリンの暫定税率」は、廃止する。

上記の各項目の具体的な実施方法等については、引き続き関係者間で誠実に協議を進める。」

「一、いわゆる「103万円の壁」は、国民民主党の主張する178万円を目指して、来年から引き上げる。一、いわゆる「ガソリンの暫定税率」は、廃止する。

上記の各項目の具体的な実施方法等については、引き続き関係者間で誠実に協議を進める。」

上記の各項目の具体的な実施方法等については、引き続き関係者間で誠実に協議を進める。」

6,500件の会計事務所をご利用いただいている確かな実績!

# 入力業務削減は「JDL AI」。

顧問先1件分(約250仕訳)の仕訳生成がわずか**2**分で完了!

あっという間に仕訳が生成される様子を動画でご覧いただけます!

新開発 証ひょう読み取りと同時に仕訳を生成! 「オンタイム仕訳生成処理」

通帳 見開き**3**ページ    クレジットカード明細**3**枚    レシート・領収証**100**枚

※弊社所定のサーバーおよび証ひょう読み取り機器にて読み取り、JDL AIによる仕訳データ生成を行った実測値です。

株式会社 日本デジタル研究所    デモンストレーションのご要望もお気軽にお寄せください!

本社 〒136-8640 東京都江東区新砂1-2-3 ☎03(5606)3111(大代表)  
JDLホームページアドレス <https://www.jdl.co.jp/>

JDL 検索



事務所の収入UPに！ そろそろ初めてみませんか？

# 税理士VIP代理店



関与先に全税共扱いの  
保険を勧奨し、成約すると  
提携保険会社から代理店  
手数料が支払われます

## 税理士VIP代理店のメリット

- 1) 事務所の収入源が拡大します  
保険の成約によって提携保険会社から支払われる代理店手数料が事務所の新たな収入源になります。
- 2) 関与先に役立つ豊富な保険知識が習得できます  
VIP代理店の業務を通じて、関与先の継続的繁栄に欠かせない  
①医療や年金制度など、充実した福祉制度  
②円滑な事業承継  
などに関する詳しい保険知識が習得できます。
- 3) 代理店業務は保険会社がアシストするので安心  
保険会社は次のサービスを通じて、VIP代理店の仕事をしっかりアシストします。  
①代理店経営に関する相談窓口の開設  
②保険設計に関する資料提供と支援  
③保険販売ノウハウの提供と支援 など

**税理士VIP代理店とは**  
全税共提携保険会社と代理店契約を締結した税理士で、全税共の基本理念をふまえ、主要事業であるVIP大型総合保障制度・全税共年金の拡販に努める者。

## 税理士VIP代理店の資格

- 税理士VIP代理店になるためには、生命保険協会が実施する資格試験に合格する等、一定の要件を満たす必要があります。
- 一般代理店になる場合(特定1社専属の募集代理店)  
一般課程試験に合格すること。
  - 乗合代理店になる場合(複数社の募集代理店)  
一般課程試験に合格した保険募集人が2名以上いて、その中に専門課程試験に合格した教育責任者及び業務管理責任者(兼務可)がいること。

## 税理士VIP代理店の仕事

- 1) VIP大型総合保障制度と全税共年金の拡販および契約の保全
- 2) 生命保険設計書の作成および提案
- 3) 加入申込書類の記入と手続
- 4) その他

税理士VIP代理店に関する詳細は、以下の提携保険会社に直接お問い合わせください。

税理士VIP代理店提携保険会社 ◆朝日生命 ◆第一生命 ◆日本生命 ◆ジブラルタ生命 ◆明治安田生命 ◆エヌエヌ生命 ◆メットライフ生命 ◆住友生命 ◆SOMPOひまわり生命 ◆アクサ生命 ◆富国生命 ◆三井住友海上あいおい生命 ◆オリックス生命 ◆FWD生命


## 税理士VIP代理店 推進キャンペーンZ1・年度末特別キャンペーン 実施中!

**第26回税理士VIP代理店 推進キャンペーンZ1**

対象: 税理士会会員

期間: 2025年1月1日～12月31日

奨励基準: 期間中に税理士VIP代理店登録した方にギフトカード(1万円)を贈呈



**第22回税理士VIP代理店 年度末特別キャンペーン**

対象: 税理士VIP代理店

期間: 2025年1月1日～3月31日

対象契約: 期間中に成立した全税共扱の保険契約

表彰基準及び賞品:

| 賞名      | 表彰基準(月額保険料) | 賞品(ギフトカード) |
|---------|-------------|------------|
| ダイヤモンド賞 | 200万円以上     | 30万円       |
| ゴールド賞   | 150万円以上     | 20万円       |
| シルバー賞   | 100万円以上     | 10万円       |
| ブロンズ賞   | 50万円以上      | 5万円        |
| 努力賞     | 契約件数5件以上    | 1万円        |

※上記賞は重複表彰しない。※年払契約の場合は、年払保険料の12分の1を計上。  
※全税共年金の一括払の保険料は、100分の3を計上。



2025



# 謹んで新年のお慶びを申し上げます



明けましておめでとうございます。お健やかに新年をお迎  
えのこととお慶び申し上げます。この一年が皆様にとって幸  
多い年となりますよう祈念いたします。

さて、本共栄会事業につきましては、主要事業であるVIP大型総合保障制  
度をはじめ、全税共年金や各種会員サービスなども堅調に推移しております。  
本年はより一層の飛躍を目指して、税理士業界、関与先、提携企業が共に栄え  
る、という創立以来の基本理念を役員一同がしっかりと胸に刻み、その実現に  
向けて業務に邁進することを年頭にお誓いいたします。

加えて、税理士業界のみならず広く社会に貢献するために事業の充実と推進  
に努めると同時に、二つの公益財団法人(日本税務研究センター、全国税理士  
共栄会文化財団)の運営支援等を行っていき所存です。

本年も本共栄会事業にご支援を賜りますよう、引き続きどうぞよろしくお願  
い申し上げます。

令和七年元旦

全国税理士共栄会  
会長 秋場 良司



## 全税共は税理士業界・社会公共の発展に貢献しています

### 全税共の主な事業

#### VIP大型総合保障制度

経営者大型保険

掛捨ての割安な保険料で大きな保障

経営者保険総合プラン

経営者等の退職金準備に最適な保険

経営者スーパープラン

医療費対策に最適な保険

団体所得補償保険

就業不能時の収入を補償

新・団体医療保険

入院1日目から補償、日帰り入院も補償

介護・がん補償保険

介護補償/要介護3以上で年金方式の保険金

がん補償/1年更新、入院保険金は1日目から

介護補償のみ、がん補償のみでも加入できます

ビジネスマスター・プラス(事業活動総合保険)

5つの補償(物損害・工事物・休業・賠償・傷害)

で、リスク管理

個人賠償責任補償保険

自転車事故など日常生活における賠償事故を

幅広く補償

全税共年金

税理士、事務所職員、関与先等関係者のための

公的年金を補完する拠出型企業年金保険

事業承継(M&A等)顧客紹介

PET・人間ドック

介護無料相談

健康相談・セカンドオピニオン手配サービス

ホームセキュリティ

みまもりサポート

全税共個人型DC(確定拠出年金) など

全税共の社会貢献活動

公益財団法人日本税務研究センター

税務相談室の運営支援

公益財団法人全国税理士共栄会文化財団

地域文化の振興支援

全税共文化サロンの運営

全税共文化サロンの運営

全税共文化サロンの運営

全税共文化サロンの運営

全税共文化サロンの運営

全税共文化サロンの運営

